



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社UEX

コード番号 9888 URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 則之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 秀高 雅紀

TEL 03-5460-6500

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,150	7.3	670	39.5	689	61.1	686	113.6
26年3月期	38,363	4.2	480	—	427	—	321	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,043百万円 (135.5%) 26年3月期 443百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	62.28	—	7.4	2.3	1.6
26年3月期	29.16	—	3.7	1.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 29百万円 26年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	30,898	9,876	31.9	895.07
26年3月期	29,858	8,770	29.3	793.30

(参考) 自己資本 27年3月期 9,863百万円 26年3月期 8,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	903	△170	△688	2,053
26年3月期	226	△510	64	1,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.50	6.50	72	22.3	0.8
27年3月期	—	2.00	—	16.00	18.00	198	28.9	2.0
28年3月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00		30.6	

(注) 27年3月期期末配当金には、記念配当5円00銭が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	4.5	230	△20.7	220	△23.9	60	△73.5	5.44
通期	41,800	1.6	630	△6.0	640	△7.0	360	△47.5	32.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	12,000,000 株	26年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	980,427 株	26年3月期	980,427 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,019,573 株	26年3月期	11,019,573 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,052	7.6	311	△2.6	420	27.3	493	52.1
26年3月期	36,283	5.0	319	—	330	—	324	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	44.76	—
26年3月期	29.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	29,553		9,439		31.9	856.55		
26年3月期	28,456		8,729		30.7	792.16		

(参考) 自己資本 27年3月期 9,439百万円 26年3月期 8,729百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策・金融政策の効果や円安傾向を背景に、輸出の回復や設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、昨年4月の消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷が長期化していることに加え、輸入原材料の上昇やそれに伴う物価の上昇が懸念されるなど、実体経済は依然先行き不透明なものとなっております。

ステンレス鋼業界におきましては、国内市場では昨年後半以降需要が徐々に減退し、鋼板受注実績は、産業用機器用、建設用、自動車用を中心に前年を下回りました。一方、輸出はアジア向けを含め前年を上回りました。この結果、平成26年(暦年)のステンレス鋼生産量(熱間圧延鋼材ベース)は、300万トンと前年実績の286万トンから4.8%の増加となりました。価格面につきましては、前半はニッケルをはじめとした原料価格の上昇からメーカー各社の値上げ姿勢が鮮明になりましたが、後半は市況に頭打ち感もみられ、国内流通マーケットは盛り上がり欠ける動きとなりました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、販売数量の確保に注力するとともに休眠顧客の掘り起しや新規分野への積極的な営業展開を図った結果、売上高は前期に比べ7.3%増加の41,150百万円となりました。利益面では、メーカー値上げに対応した販売価格の改定を進めたことに加え子会社利益が寄与し、販売費及び一般管理費の増加を吸収した結果、営業利益は前期に比べ39.5%増加の670百万円、経常利益は前期に比べ61.1%増加の689百万円を計上しました。当期純利益は、欠損金に係る繰延税金資産を見直した結果、法人税等調整額△147百万円を計上したことにより前期に比べ2.1倍の686百万円となりました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売において、販売数量が前期に比べ1.2%減少したものの販売価格が6.5%上昇したことなどにより、売上高は前期に比べ6.4%増加の38,552百万円となりました。営業利益は、販売価格の改定と原価低減に努める一方、高付加価値商品の販売に注力した結果、前期に比べ3.3%増加の405百万円を計上しました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

中国における造管事業は主力の自動車関連向けが減少し、高水準であった前期に比べ若干の減収となりましたが、国内建築分野のステンレス加工品販売は引き続き好調に推移したため、売上高は前期に比べ2.0%増加の1,285百万円となりました。営業利益は売上総利益率の向上にコスト削減効果も加わり、前期に比べ17.7%増加の182百万円となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

化学及び薬品関連向けの大型物件の受注に加え、前期に売上計上を予定していた物件の納期が当期にずれ込んだことから、売上高は前期に比べ52.5%増加の1,313百万円、営業利益は72百万円(前期は88百万円の損失)を計上しました。

(b) 次期の見通し

次期の経済環境につきましては、金融緩和政策の継続や政府による経済対策の推進などにより、緩やかな景気回復の継続が予想されますが、為替の急激な変動や欧州・新興国経済の下振れ懸念もあり、予断を許さない事業環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、次期連結業績は、売上高41,800百万円、営業利益630百万円、経常利益640百万円、親会社株主に帰属する当期純利益360百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び純資産

①資産

流動資産は、商品及び製品が1,103百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5.7%増加し20,921百万円となりました。固定資産は、無形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し9,976百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ3.5%増加し30,898百万円となりました。

②負債

流動負債は、短期借入金が463百万円減少したものの、仕入債務が1,219百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3.6%増加し18,264百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が485百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20.1%減少し2,758百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ0.3%減少し21,021百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、当期純利益を686百万円計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12.6%増加し9,876百万円となりました。

(b) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により903百万円の収入、投資活動により170百万円の支出、財務活動により688百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め86百万円の増加となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ4.4%増加し2,053百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上663百万円、減価償却費の計上370百万円などにより903百万円の収入となりました。(前連結会計年度は226百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得146百万円などにより170百万円の支出となりました。(前連結会計年度は510百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短期借入金の返済、配当金の支払などにより688百万円の支出となりました。(前連結会計年度は64百万円の収入)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率	29.6	27.6	29.3	29.3	31.9
時価ベースの自己資本比率	12.2	9.0	8.9	10.0	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	8.6	6.4	28.3	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	6.8	9.7	2.2	8.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行うことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向15～20%を目安といたしますが、当期の配当につきましては、期末に1株につき普通配当11円とさせていただきます予定です。

また、当社は平成27年1月に創立60周年を迎えることができました。株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、記念配当5円を追加しすでに実施済みの第2四半期末配当金2円を含め年間配当金は計18円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、本日付で公表しました「配当方針の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、連結配当性向30%程度を基準として、中間配当3円、期末配当7円の年間配当10円（連結配当性向30.6%）とさせていただきます予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「U E Xの志」という経営理念の中で、「日本一のステンレス・チタン商社として、世のため人のために役立ちたい」と掲げております。

当社はステンレス・チタンの流通業界においてメーカー・ユーザー間のニーズの調整を担うことによって、その存在価値を確立してまいりました。流通に関わる機能は様々ですが当社はその中でも、厚板、棒鋼、鋼管などの生産財向けを中心に、設計・加工などを通じての付加価値の向上、提案営業を中心とした顧客サービス、多品種にわたる一流製品の豊富な在庫を維持することによる即納体制などきめの細かい差別的サービスを通じて、リーディングカンパニーの地位を築いております。今後も業界でのトップクラスを維持するため、更なる顧客満足の向上をめざして、スーパーステンレスや二相鋼などの新商品需要の開拓、海外市場を含む新規顧客の獲得や金属加工・エンジニアリング事業の充実などを通じ、当社に求められる機能を強化・深化させていく所存です。

ステンレス鋼業界を取り巻く環境は、今後中国を中心とするアジアや新興諸国での需給構造の変化などを背景に一層グローバル化が進み多様化・複雑化してくると予想されますが、流通業界における機能の具体性と合理性を追求しつつ、ユーザー、メーカー双方から当社の機能と存在意義を高く評価していただけるよう、全社一丸となってチャレンジしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ステンレス・チタン商社として業界トップクラスの地位を維持していくため、今後起こり得る経営環境の変化を想定し、最も厳しい条件にも対応可能なコスト構造を構築していきます。そのうえで、事業拡大のために経営資源を投入できる企業体質へ改善を図り、確固たる収益基盤を構築することを目標とします。これを達成するため、新成長分野への取り組み、海外展開の強化などにより新たなビジネスチャンスをとらえるとともに、当社コアビジネスの収益改善を推進してまいります。内部においては、当事者意識・主体性の発揮に加え協働・育成の文化を形成するための業務改善活動を継続します。

(3) 会社の対処すべき課題

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、積極的かつきめ細かな営業活動により販売数量の確保と製品値上げの浸透を図り、売上総利益を拡大させる所存です。また、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、新たな成長分野に対する営業体制を構築すること、また中国をはじめとするアジア諸国など海外需要の捕捉に努める一方、販売費及び一般管理費などのコストを削減し収益率を向上させることが課題と認識しております。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業につきましては、中国における造管事業で本年2月より新たに開始した、より付加価値の高い加工品製造事業において、顧客ニーズに適合する製品を安定的に製造・供給できる体制を構築するとともに、新規需要家の開拓が課題と認識しております。また、一部の設備について増強・更新投資を予定しております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、企業集団としての連携を強化し、食品・環境関連設備分野向けに加え新規顧客の開拓などに全力を尽くし収益基盤の強化を図る所存です。また、財務体質の改善が喫緊の課題と認識しております。

なお、当社企業集団は、今後の経営施策の実行にあたり、資本効率をはかる尺度としてROE並びにROAを参考としつつ、経常利益の絶対額を経営指標として採用し中長期的な目標を定めることを検討してまいります。また、キャッシュ・フローの充実に注力していく所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業集団は、事業構成ならびに株主構成も国内中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,967,030	2,053,064
受取手形及び売掛金	10,610,080	10,560,383
商品及び製品	6,383,623	7,487,083
仕掛品	28,846	48,270
原材料及び貯蔵品	84,899	79,394
繰延税金資産	133,599	124,791
その他	597,623	578,429
貸倒引当金	△10,687	△9,933
流動資産合計	19,795,013	20,921,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,743,077	3,702,893
減価償却累計額	△2,791,365	△2,796,810
建物及び構築物 (純額)	951,712	906,083
機械装置及び運搬具	2,622,799	2,664,808
減価償却累計額	△2,205,964	△2,182,897
機械装置及び運搬具 (純額)	416,835	481,911
土地	5,465,449	5,465,449
リース資産	78,375	28,666
減価償却累計額	△63,944	△20,344
リース資産 (純額)	14,431	8,323
その他	443,077	459,229
減価償却累計額	△332,039	△345,679
その他 (純額)	111,038	113,551
有形固定資産合計	6,959,466	6,975,317
無形固定資産	436,855	301,287
投資その他の資産		
投資有価証券	1,537,927	1,625,417
長期滞留債権	66,901	86,200
繰延税金資産	699,936	648,467
その他	428,110	414,543
貸倒引当金	△65,743	△74,960
投資その他の資産合計	2,667,130	2,699,667
固定資産合計	10,063,451	9,976,271
資産合計	29,858,464	30,897,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,484,204	11,489,318
電子記録債務	—	1,213,451
短期借入金	5,364,018	4,900,773
リース債務	6,108	4,233
未払法人税等	78,181	74,517
賞与引当金	207,829	252,130
その他	495,567	329,297
流動負債合計	17,635,907	18,263,719
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	712,130	588,474
リース債務	8,323	4,089
再評価に係る繰延税金負債	908,244	823,453
退職給付に係る負債	1,443,666	958,267
その他	80,573	83,337
固定負債合計	3,452,936	2,757,621
負債合計	21,088,844	21,021,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	4,885,358	5,649,317
自己株式	△244,419	△244,419
株主資本合計	7,211,097	7,975,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,781	426,062
繰延ヘッジ損益	22	178
土地再評価差額金	1,411,004	1,495,795
為替換算調整勘定	5,207	28,418
退職給付に係る調整累計額	△258,267	△62,204
その他の包括利益累計額合計	1,530,747	1,888,249
少数株主持分	27,777	13,107
純資産合計	8,769,620	9,876,412
負債純資産合計	29,858,464	30,897,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	38,363,349	41,149,982
売上原価	32,882,349	35,185,609
売上総利益	5,481,000	5,964,373
販売費及び一般管理費	5,000,771	5,294,473
営業利益	480,228	669,900
営業外収益		
受取利息	433	188
受取配当金	25,127	30,749
生命保険返戻金	442	357
為替差益	25,358	44,478
販売手数料収入	6,986	16,872
持分法による投資利益	17,583	29,006
その他	6,960	25,128
営業外収益合計	82,890	146,778
営業外費用		
支払利息	105,040	102,611
手形売却損	25,637	21,659
その他	5,148	3,900
営業外費用合計	135,825	128,170
経常利益	427,293	688,509
特別利益		
固定資産売却益	3,774	4,020
負ののれん発生益	—	6,272
特別利益合計	3,774	10,292
特別損失		
固定資産除却損	2,177	15,571
固定資産売却損	57	59
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	21,500	—
役員退職慰労金	—	10,000
会員権評価損	24,750	9,914
関係会社株式売却損	5,280	—
特別損失合計	53,766	35,545
税金等調整前当期純利益	377,301	663,256
法人税、住民税及び事業税	99,268	125,112
法人税等調整額	△44,058	△147,341
法人税等合計	55,210	△22,229
少数株主損益調整前当期純利益	322,091	685,485
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	795	△805
当期純利益	321,296	686,291

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	322,091	685,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,040	53,157
繰延ヘッジ損益	△117	156
土地再評価差額金	—	84,791
為替換算調整勘定	26,742	23,211
退職給付に係る調整累計額	—	196,062
その他の包括利益合計	120,664	357,378
包括利益	442,756	1,042,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	440,133	1,043,793
少数株主に係る包括利益	2,623	△930

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	4,586,101	△244,419	6,911,840
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,512,150	1,058,008	4,586,101	△244,419	6,911,840
当期変動額					
剰余金の配当			△22,039		△22,039
当期純利益			321,296		321,296
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	299,257	—	299,257
当期末残高	1,512,150	1,058,008	4,885,358	△244,419	7,211,097

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	280,568	139	1,411,004	△21,535	—	1,670,176	25,566	8,607,582
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	280,568	139	1,411,004	△21,535	—	1,670,176	25,566	8,607,582
当期変動額								
剰余金の配当								△22,039
当期純利益								321,296
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	92,212	△117	—	26,742	△258,267	△139,429	2,211	△137,219
当期変動額合計	92,212	△117	—	26,742	△258,267	△139,429	2,211	162,038
当期末残高	372,781	22	1,411,004	5,207	△258,267	1,530,747	27,777	8,769,620

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	4,885,358	△244,419	7,211,097
会計方針の変更による 累積的影響額			171,334		171,334
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,512,150	1,058,008	5,056,692	△244,419	7,382,431
当期変動額					
剰余金の配当			△93,666		△93,666
当期純利益			686,291		686,291
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	592,624	—	592,624
当期末残高	1,512,150	1,058,008	5,649,317	△244,419	7,975,056

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	372,781	22	1,411,004	5,207	△258,267	1,530,747	27,777	8,769,620
会計方針の変更による 累積的影響額								171,334
会計方針の変更を反映 した当期首残高	372,781	22	1,411,004	5,207	△258,267	1,530,747	27,777	8,940,955
当期変動額								
剰余金の配当								△93,666
当期純利益								686,291
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	53,281	156	84,791	23,211	196,062	357,502	△14,669	342,833
当期変動額合計	53,281	156	84,791	23,211	196,062	357,502	△14,669	935,457
当期末残高	426,062	178	1,495,795	28,418	△62,204	1,888,249	13,107	9,876,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	377,301	663,256
減価償却費	353,018	370,369
負ののれん発生益	-	△6,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,687	8,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,428	44,301
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,292	90,089
受取利息及び受取配当金	△25,560	△30,937
支払利息及び手形売却損	130,677	124,270
持分法による投資損益 (△は益)	△17,583	△29,006
関係会社株式売却損益 (△は益)	5,280	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,717	△3,961
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,500	-
有形固定資産除却損	2,177	9,271
会員権評価損	24,750	9,914
その他の営業外損益 (△は益)	△34,541	△75,241
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,674	△159,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,097	△1,193,099
その他の資産の増減額 (△は増加)	△138,333	△3,868
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19,686	25,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△195,654	1,194,938
未消費税等の増減額 (△は増加)	△31,645	28,108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80,311	13,523
小計	356,130	1,080,376
利息及び配当金の受取額	31,590	36,967
利息の支払額	△104,155	△102,611
手形売却に伴う支払額	△25,637	△21,659
法人税等の支払額	△71,448	△128,725
その他	39,087	38,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,566	902,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△288,679	△146,435
有形固定資産の売却による収入	20,480	8,846
無形固定資産の取得による支出	△217,580	△12,652
投資有価証券の取得による支出	△29,740	△12,984
投資有価証券の売却による収入	36	2
子会社株式の取得による支出	-	△7,138
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	16,833	-
貸付けによる支出	△840	-
貸付金の回収による収入	1,166	500
その他	△11,262	△636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509,586	△170,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△261,634	△449,780
長期借入れによる収入	550,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△486,243	△377,955
配当金の支払額	△22,130	△93,666
少数株主への配当金の支払額	△412	△329
リース債務の返済による支出	△11,260	△6,033
社債の発行による収入	295,512	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,832	△687,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,217	41,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△207,971	86,034
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,001	1,967,030
現金及び現金同等物の期末残高	1,967,030	2,053,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6 社

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が266百万円減少し、利益剰余金が171百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

なお、各報告セグメントが取扱う製品およびサービスは以下のとおりであります。

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカーパー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、エンジニアリングサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	36,243,125	1,259,139	861,085	36,363,349	—	36,363,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500,626	11,946	2,309	514,881	△514,881	—
計	36,743,751	1,271,085	863,394	38,878,230	△514,881	38,363,349
セグメント利益又は 損失(△)	392,084	154,868	△88,168	458,783	21,445	480,228
セグメント資産	29,452,973	1,017,957	655,306	31,126,237	△1,267,773	29,858,464
その他の項目						
減価償却費	310,926	40,415	2,173	353,514	△496	353,018
持分法適用会社への 投資額	361,918	—	—	361,918	—	361,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	474,575	58,813	2,429	535,817	—	535,817

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	38,552,336	1,284,550	1,313,096	41,149,982	—	41,149,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	993,299	43,305	4,236	1,040,840	△1,040,840	—
計	39,545,635	1,327,855	1,317,332	42,190,822	△1,040,840	41,149,982
セグメント利益	405,097	182,350	72,406	659,852	10,047	669,900
セグメント資産	30,521,547	1,228,730	572,366	32,322,643	△1,424,891	30,897,752
その他の項目						
減価償却費	321,482	48,683	783	370,949	△580	370,369
持分法適用会社への 投資額	384,746	—	—	384,746	—	384,746
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,078	161,084	—	259,162	△5,446	253,716

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	793円30銭	1株当たり純資産額	895円07銭
1株当たり当期純利益	29円16銭	1株当たり当期純利益	62円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産		1 1株当たり純資産	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,769,620千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,876,412千円
普通株式に係る純資産額	8,741,844千円	普通株式に係る純資産額	9,863,305千円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	27,777千円	少数株主持分	13,107千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	980,427株	普通株式の自己株式数	980,427株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,019,573株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,019,573株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	321,296千円	連結損益計算書上の当期純利益	686,291千円
普通株式に係る当期純利益	321,296千円	普通株式に係る当期純利益	686,291千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	11,019,573株	普通株式の期中平均株式数	11,019,573株

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、15円83銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、関連当事者情報、金融商品及びデリバティブ取引に関する注記事項並びに個別財務諸表関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年 6 月19日付予定)

新任取締役候補 (社外取締役)

取締役 小佐井 優

(2) その他

該当事項はありません。